

環境会計

IBMでは1986年から環境会計のデータを集めて経営上の意思決定をサポートしています。環境情報管理システムを使い、将来の環境リスクを考慮した、戦略的で予防的かつ法規制を超えた環境対応の一環として経営に活かしています。

投資と収益

過去5年間、IBMは工場と研究所での環境保護のためのインフラを構築、維持、高度化し、世界各地の環境プログラムを運営するため、資本投資として1億5700万ドル、経費として5億800万ドルを投じてきました。

IBMの環境保全活動の資本投資と経費（百万ドル）

	2004	2005	2006	2007	2008	合計
資本投資	21	55	19	30	32	157
管理運営経費	102	106	97	100	104	508
合計	123	161	116	130	136	665

注：上記管理運営経費の合計は四捨五入のため合計は、実績の5億800万ドルになりません。

IBMでは、環境支出を環境リーダーシップの追求から見込まれる節約効果や回避効果と比較しています。節約効果は、エネルギー、材料、水の節約、リサイクル、包装改善の取り組み、化学物質の使用量と廃棄物の削減、汚染防止のプロセス改善によるものです。対策による節約は、対策後1年間のみ計上するため、これらの数値は非常に控えめなものになっています。

環境マネジメント・システムによる取り組みがなければ発生したと思われる費用の回避からも節約が得られます。これらの節約は、経費と同じ方法では測定できませんが、これら環境費用の回避がIBMに節約をもたらすことは確かであり、合理的な試算によって数値化しました。

IBMのビジネスモデルの進展に合わせ、製造からサービスへより焦点を当て、2008年、法規制準拠費用の回避算出方法を変更し、法規制準拠費用効果、潜在的な罰金、過料、訴訟の回避についてより控えめな算出プロセスを確立しました。

1997年に費用対効果分析を開始して以来、この12年について見積もったところ、汚染防止と環境配慮設計により得られた年間節約額は、平均すると2対1の比率で環境費用を上回るという結果が出ています。

環境関連の引当金

IBMの事業所や敷地外の施設における調査や浄化の必要性が確実となり、その費用を合理的に見積もることが可能になった時点で、環境関連債務として引当計上しています。保険による補てん分を除いたこの引当計上金額は、2008年12月31日現在で2億6,700万ドルです。

経営に活きている環境会計

IBMは1960年代から世界で共通した環境対応を推し進めてきました。化学物質の漏洩防止のための二次容器がない地下タンクの使用禁止やISO 14001統合認証の取得のような対策の積み重ねなど企業として環境対応を強力に推進することは、倫理的に正しいことであると同時に、経済的にも合理性があります。IBMではその事実を、環境会計を通して具体的な数値で実証し、株主はもとより、その他のステークホルダーの皆様からも厚い信頼を得ています。

2008 年の IBM 全体の環境対策関連費用 (百万ドル)

人件費	35.1
コンサルタント料	3.4
分析費	2.2
許認可費	0.7
廃棄物処理・処分費	11.8
給・廃水処理費	3.3
大気排出管理費	1.2
地下水観測管理費	1.4
その他環境システム改善費	2.5
化学物質と原材料のリサイクル費用	1.8
スーパーファンドおよび旧 IBM 事業所の浄化費用	33.8
その他の環境費用	6.6
合計	103.8

2008 年の IBM 全体の環境対策による費用の節約 (百万ドル)

事業所の汚染防止活動	49.9
環境管理費の節約*	4.0
包装の改善	16.1
環境に配慮した原材料の利用	1.7
省エネルギーとエネルギー・コストの回避	32.3
スーパーファンドおよび事業所の浄化費用の節約	13.1
保険の節約**	1.0
漏洩浄化費用の回避***	2.2
法規制準拠費用効果****	20.8
罰金、過料、訴訟の回避*****	33.6
合計	174.7

*: 外部のコンサルタントやツールを利用した場合と比較して、社内の専門スタッフやツールを活用したことによる節約または費用回避。

** : 環境汚染賠償保険の代わりに資源保護回復法 (RCRA) の金融保証を用いたことによる節約。

***: これらの節約額は仮定に基づいて算出した値。漏洩浄化費用の回避額は、浄化費用についての IBM の実際の経験を基に算出。

****: 法規制準拠費用効果とは、積極的な法規制準拠により回避された費用。

*****: 罰金、過料、訴訟の回避額の見積には、製品の環境法規制を遵守するための製品開発、購買やフルフィルメントのための環境経費は含まれていない。製品の環境法規制 (EU REACH や RoHS の要求事項) に不適合による事業の中断や罰金の回避も含まれていない。

法規制準拠費用の回避額には、回避された罰金、弁護士費用、および事業の中断も考慮に入れた。罰金と弁護士費用は、2005 年の米国環境保護庁 (U.S. EPA) の分析を基に算出。事業の中断は工場の操業停止による潜在的な影響を基に算定。